

第 2 1 号様式記載要領

- 1 この申告書は、平成 22 年 9 月 30 日以前に解散（合併による解散を除く。）をした法人がその清算中に事業年度が終了し、法人税の申告に基づいて市町村民税の申告（地方税法等の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 4 号）第 1 項の規定による改正前の地方税法第 321 条の 8 第 5 項の規定による申告）をする場合に使用してください。
- 2 この申告書は、事務所又は事業所所在地の市町村長に 1 通を提出してください。
- 3 *印の欄は記載する必要はありません。
- 4 金額の単位区分（けた）のある欄の記載に際しては、単位区分に従って正確に金額を記載してください。
- 5 法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、この申告書を提出する場合にあっては、「法人名」の欄には法人課税信託の名称を併記してください。
- 6 「法人税法の規定によって計算した法人税額」の欄は、法人税の申告書（別表 20(1)）の「納付すべき法人税額(10)」の欄の金額（同欄の金額が 100 円未満の端数を切り捨てた金額であるとき、又はその金額が 100 円未満であるためその全額を切り捨てたときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる前の金額）を記載し、かっこ内には同表の土地譲渡利益金額に対する法人税額及び使途秘匿金の支出に対する法人税額（使途秘匿金の支出額の 40%相当額）の合計額を記載してください。
- 7 「法第 15 条の 4 の徴収猶予を受けようとする税額」の欄は、法第 15 条の 4 第 1 項の規定の適用を受けようとする場合において、第 1 号様式による届出書に代えようとする法人が記載してください。